

東京都中小企業収益動向調査

－平成22年度の収益動向と平成23年度の収益見通し－

《概要》

●平成22年度の増収企業の割合は前年度対比10.8ポイント増の36.3%

平成22年度の売上高が前年度よりも増加した企業（増収企業）の割合は36.3%と、前年度に比べ割合が10.8ポイント増加した。

●平成22年度は減益企業の割合が約5割を占め、増益企業を大きく上回る

平成22年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下、「増益企業」）は22.3%と前年度に比べて7.0ポイント増加した。経常利益が減少した企業（以下、「減益企業」）は51.7%と9.6ポイント減少したが、増益企業の割合を大きく上回っている。

●平成22年度の経常利益増減の主な要因は「販売数量」が最も多い

平成22年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業では「販売数量」が61.8%と最も多く、前年度より11.8ポイント増加した。「販売数量」を増加させることにより収益を確保したことがうかがえる。減益企業では「販売数量」が最も多く66.8%を占め、次いで「販売単価」が12.6%であった。

●平成22年度の採算状況は赤字企業が4割強となり、黒字企業を大きく上回った

平成22年度の採算状況は、黒字企業が29.8%、収支均衡企業が28.1%、赤字企業は42.2%と赤字企業が黒字企業を大きく上回った。

●平成23年度の収益見通しは「悪化」が4割を超える

平成23年度の収益見通しについては、「好転」が12.2%（前年度16.0%）、「不変」42.8%（同40.8%）、「悪化」45.0%（同43.2%）と、「悪化」が4割を超える厳しい水準となり、前年度と比較しても厳しい見通しとなった。

1. 平成22年度の売上高の状況

平成22年度の売上高が前年度よりも増加した企業（以下、「増収企業」）の割合は36.3%と、前年度に比べ割合が10.8ポイント増加した。17年度以降の増収企業の推移についてみると、増収企業の割合は18年度をピークに大幅に落ち込んだ後、回復傾向となり、リーマンショック前の19年度の水準までほぼ戻った。

図表1 増収企業の推移（全体）

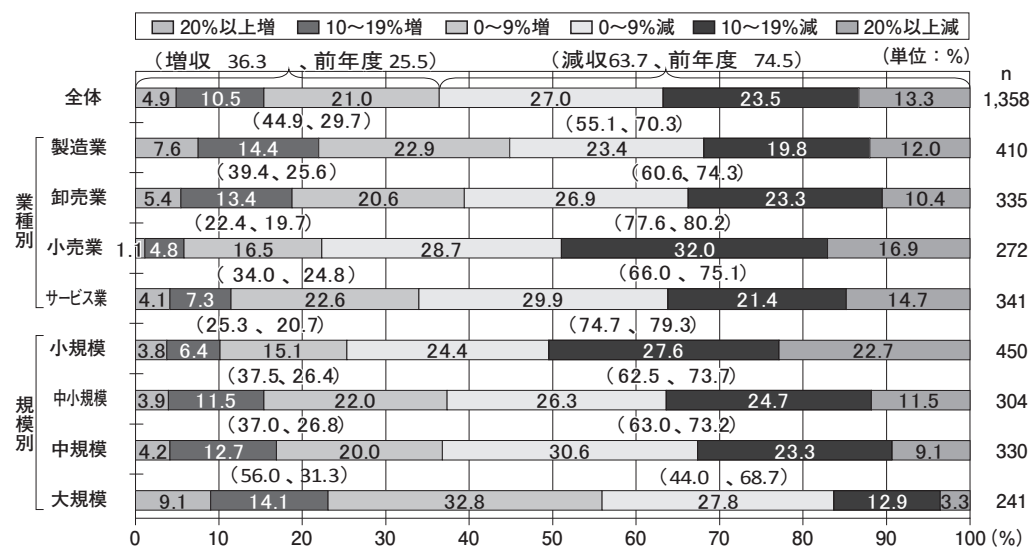
（単位：%）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
43.8	44.3	38.3	22.9	25.5	36.3

増収企業の割合を業種別にみると、製造業が44.9%（前年度29.7%）と最も高く前年度比15.2ポイント増、卸売業は39.4%（同25.6%）と13.8ポイント増、小売業は22.4%（同19.7%）と2.7ポイント増、サービス業は34.0%（同24.8%）と9.2ポイント増と、すべての業種で増収企業の割合が増加した。

規模別にみても、すべての規模で増収企業の割合が前年度に比べ増加した。特に大規模では24.7ポイント増の56.0%と、増収企業の割合が半数以上となった。

図表2 平成22年度の売上高の状況（業種別・規模別）



注) ()内は増収減収の合計及び前回22年9月調査の増収減収の合計。

無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

2. 平成22年度の経常利益の状況

平成22年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下、「増益企業」）は22.3%と前年度に比べて7.0ポイント増加した。経常利益が減少した企業（以下、「減益企業」）は51.7%と9.6ポイント減少したが、増益企業の割合を大きく上回っている。17年度以降の推移を見ると、増益企業の割合は22年度が最も高くなっているが、減益企業の割合は18年度以前に比べると依然として高い。

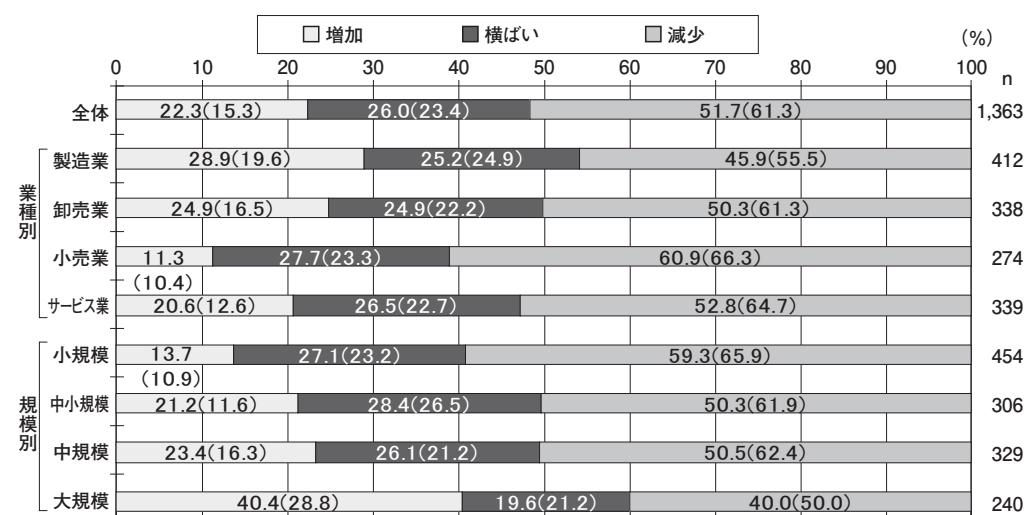
図表3 増益企業、減益企業の推移（全体）（単位：%）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
増益企業	21.2	21.3	16.7	10.3	15.3	22.3
減益企業	47.7	45.7	54.8	67.8	61.3	51.7

業種別にみると、すべての業種で増益企業の割合が増加した。製造業では増益企業が9.3ポイント増の28.9%（前年度19.6%）、減益企業は9.6ポイント減の45.9%（同55.5%）となった。一方、小売業では増益企業が0.9ポイント増の11.3%（同10.4%）と小幅な改善にとどまり、増益企業の割合も他業種に比べて低くなっている。

規模別にみても、すべての規模で増益企業の割合が増加した。規模が大きくなるほど増益企業の割合が高くなる傾向にある。

図表4 平成22年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

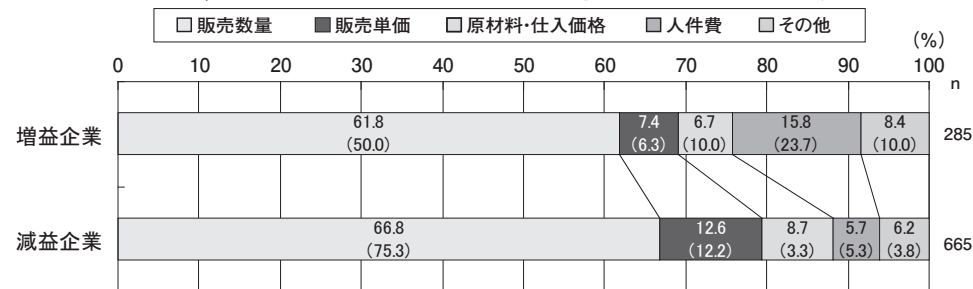


注) ()内は前回22年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

3. 経常利益増減の主な要因

平成22年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業では「販売数量」が61.8%と最も多く、前年度より11.8ポイント増加した。「販売数量」を増加させることにより収益を確保したことがうかがえる。減益企業では「販売数量」が最も多く66.8%を占め、次いで「販売単価」が12.6%であった。

図表5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因

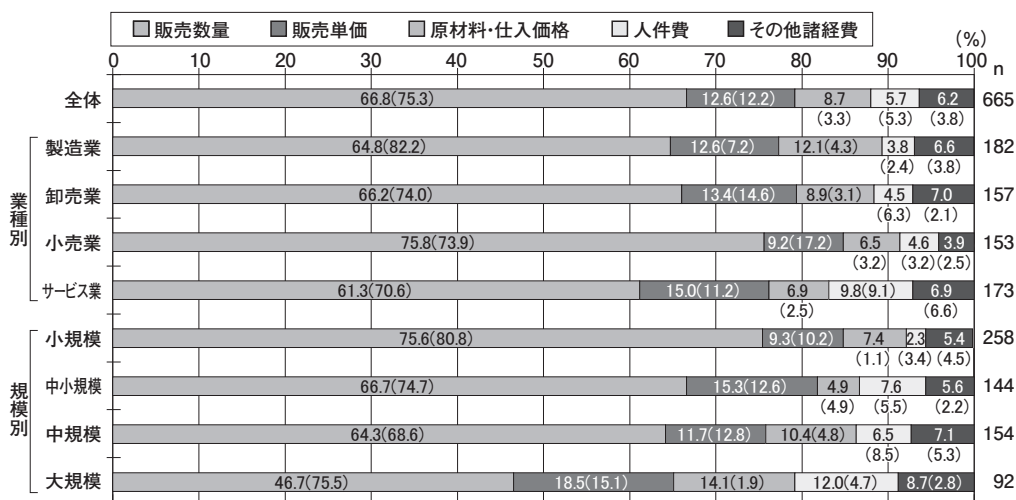


注) ()内は前回22年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

減益企業における経常利益減少の主な要因を業種別にみると、製造業は「原材料・仕入価格」（12.1%）が前年度より7.8ポイント増え、他業種よりも高くなっている。小売業は「販売数量」（75.8%）が、サービス業では「人件費」（9.8%）が他業種に比べて高い。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「販売数量」の割合が高くなっている。

図表6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）



注) ()内は前回22年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

4. 平成 22 年度の採算状況

平成22年度の採算状況は、黒字企業が29.8%、収支均衡企業が28.1%、赤字企業は42.2%と赤字企業が黒字企業を大きく上回った。17年度以降の推移についてみると、黒字企業はリーマンショック前の水準にほぼ戻っているが、赤字企業は4割強と依然厳しい状況である。増収企業が前年度比10ポイント以上増加したのに対し（図表1参照）、黒字企業の増加割合は少なく、増収が利益の改善に結びついていない状況がわかる。

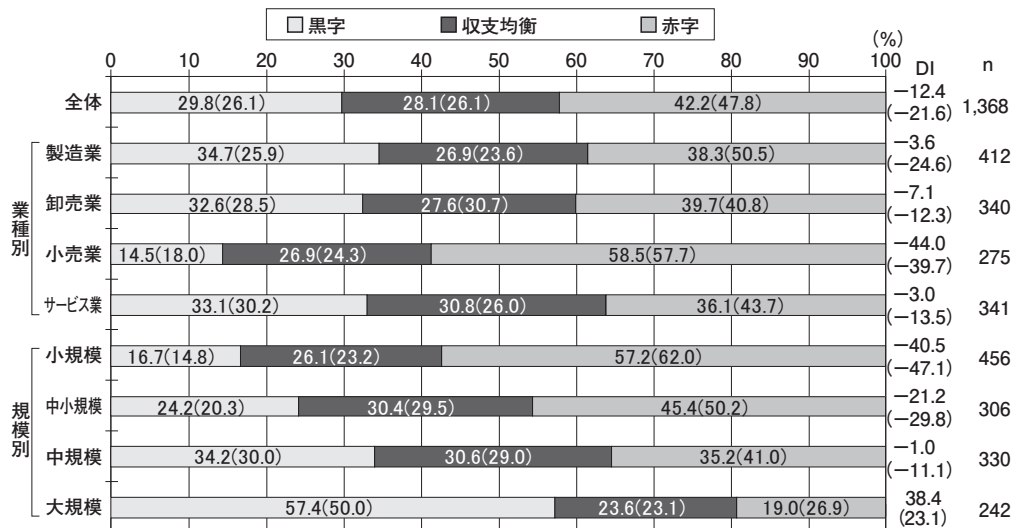
図表7 黒字企業、赤字企業の推移（全体）（単位：%）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
黒字企業	29.7	34.3	30.9	23.0	26.1	29.8
赤字企業	34.5	32.3	37.1	49.7	47.8	42.2

22年度の採算状況DI（黒字企業－赤字企業）を業種別にみると、製造業が－3.6（前年度－24.6）と大幅に改善した。卸売業は－7.1（同－12.3）、サービス業は－3.0（同－13.5）と、ともに改善したが、小売業は－44.0（同－39.7）と悪化した。全業種ともDI値はマイナスで赤字企業が黒字企業を上回っており、特に、小売業は他業種に比べて厳しい状況が続いている。

規模別にみると、規模が大きくなるほどDI値が大きくなっており、大規模では黒字企業が57.4%、DI値が38.4とプラスであった。

図表8 平成 22 年度の採算状況（業種別・規模別）



注) ()内は前回22年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

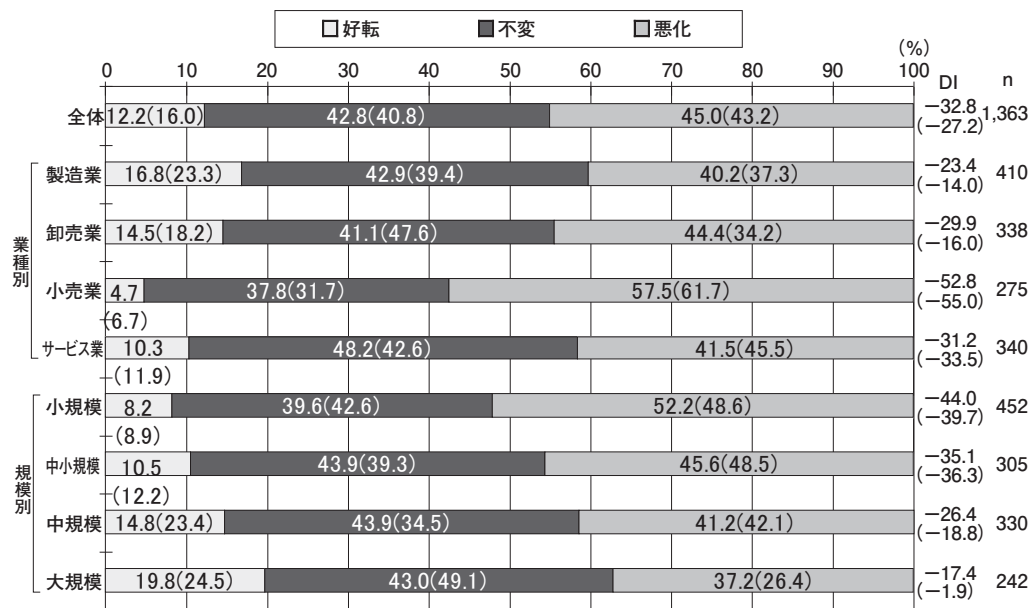
5. 平成 23 年度の収益見通し

平成23年度の収益見通しについては、「好転」が12.2%（前年度16.0%）、「不変」42.8%（同40.8%）、「悪化」45.0%（同43.2%）と、「悪化」が4割を超える厳しい水準となり、前年度と比較しても厳しい見通しとなった。超円高、原材料高、東日本大震災の後遺症等、外部環境の不安要素の影響がうかがえる。

収益見通しDI（「好転」－「悪化」）を業種別にみると、製造業が－23.4（同－14.0）、卸売業が－29.9（同－16.0）と大幅に悪化した。小売業は－52.8（同－55.0）、サービス業は－31.2（同－33.5）とやや改善しているものの、他業種よりも厳しい水準となっている。

規模別にみると、中小規模以外の規模で見通しが悪化した。規模が大きくなるほど、「好転」の割合が増え、DI値のマイナスが小さくなっている。

図表9 平成 23 年度の収益見通し（業種別・規模別）



注) ()内は前回22年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。